八　申請者が申請に係る子についての監護の権利を有していることを証明する官公庁等若しくは法令に基づく権限を有する者から発行された書類又は関係者の合意を証する書面その他これに類するものの写し

九　申請者が有している申請に係る子についての監護の権利が当該子の連れ去り又は留置により侵害されていることを明らかにする書類その他これに類するものの写し

十　申請に係る子と同居していると思料される者の旅券又は当該者の氏名及び生年月日が記載されている、官公庁等から発行され、若しくは発給された書類その他これに類するものの写し

十一　申請に係る子と同居していると思料される者の写真

2　外務大臣は、必要と認めるときは、前項の規定により書面等の写しを提出した申請者に対し、その原本の提示を求めることができる。

（面会交流援助申請書の様式）

第四条　法第十六条第二項（法第二十一条第二項において準用する場合を含む。）の規定により日本国面会交流援助（法第二十一条第二項において準用する場合にあっては、外国面会交流援助。）の申請を行おうとする者（次条において「申請者」という。）は、外務大臣が定めるところにより、日本語により記載した様式第三による申請書又は英語により記載した様式第四による申請書を外務大臣に提出しなければならない。

（面会交流援助申請書の添付書類）

第五条　法第十六条第三項（法第二十一条第二項において準用する場合を含む。）に規定する外務省令で定める書類は、次に掲げるもの（日本語若しくは英語により記載したもの又は日本語若しくは英語による翻訳文を添付したものに限る。）とする。ただし、第二号から第七号まで及び第九号から第十一号までに掲げる書類については、外務大臣は、やむを得ない事由があると認められるときは、その書類の添付を省略させ、又はこれに代わる書類を添付させることができる。

一　申請書に記載されている申請者の氏名、住所又は居所及び生年月日が記載されている、官公庁等から発行され、又は発給された書類その他これに類するもので、申請の日において有効なものの写し

二　日本国面会交流援助申請（法第二十一条第二項において準用する場合にあっては、外国面会交流援助申請。）において面会その他の交流を求められている子（以下この条において「申請に係る子」という。）の旅券又は当該子の氏名及び生年月日が記載されている、官公庁等から発行され、若しくは発給された書類その他これに類するものの写し

三　申請書に記載されている申請者が申請に係る子と面会その他の交流をすることができなくなる直前に申請に係る子が常居所を有していたことを明らかにする書類その他これに類するものの写し

四　申請に係る子の写真

五　申請に係る子との面会その他の交流を妨げていると思料される者の旅券の写し又は当該者の氏名及び生年月日が記載されている、官公庁等から発行され、若しくは発給された書類その他これに類するものの写し

六　申請に係る子との面会その他の交流を妨げていると思料される者の写真

七　申請者が申請に係る子との面会その他の交流をすることができたことの根拠となる、申請者が当該子と面会その他の交流をすることができなくなる直前に当該子が常居所を有していた国又は地域の法令の関係条文

八　申請者が申請に係る子と面会その他の交流をすることができたことを証明する官公庁等若しくは法令に基づく権限を有する者から発行された書類又は関係者の合意を証する書面その他これに類するものの写し

九　申請者の申請に係る子との面会その他の交流が妨げられていることを明らかにする書類その他これに類するものの写し

十　申請に係る子と同居していると思料される者の旅券又は当該者の氏名及び生年月日が記載されている、官公庁等から発行され、若しくは発給された書類その他これに類するものの写し

十一　申請に係る子と同居していると思料される者の写真

2　外務大臣は、必要と認めるときは、前項の規定により書面等の写しを提出した申請者に対し、その原本の提示を求めることができる。

様式第一（第二条関係）

返還援助申請書

《注意事項》
- 記載前に「返還援助申請の手引き」をお読みの上、同要領の指示に従って記載下さい。
- 可能な限り詳細に記載下さい。
- 様式内の該当する□には、☑を記載下さい。

1．申請者

氏名又は名称	日本語	フリガナ 漢字　姓　　名
	英語	姓　　ミドルネーム（あれば）　　名
	その他言語（あれば）	言語名　　姓　　ミドルネーム（あれば）　　名
生年月日		年　　月　　日
国籍		職業
子との関係		□ 父　□ 母　□ その他（　　）
住所若しくは居所又は事務所の所在地		国名 フリガナ 住所（日本国外の場合、可能な限り英語及び現地語を併記）
電話番号		国番号　（　　）－（0）　－
携帯電話番号		国番号　（　　）－（0）　－
ファックス番号		国番号　（　　）－（0）　－
電子メールアドレス		@
身分証明書情報		身分証明書の種類　発行国及び発行機関名　番号　有効期限　年　月　日
弁護士等の情報（本申請に関し弁護士等に依頼している場合のみ）		
氏名	日本語	フリガナ 漢字　姓　　名
	英語	姓　　ミドルネーム（あれば）　　名
事務所の所在地		国名 フリガナ 住所（日本国外の場合、可能な限り英語及び現地語を併記）
電話番号		国番号　（　　）－（0）　－
ファックス番号		国番号　（　　）－（0）　－
電子メールアドレス		@
資格		国名　　資格名
中央当局からの連絡先		□ 本欄の弁護士等　□ 申請者　□ どちらでも良い